

3 正社員以外の労働者の活用

(1) 正社員以外の労働者を活用する理由

正社員以外の労働者がいる事業所について、正社員以外の労働者を活用する理由（複数回答）をみると、「正社員を確保できないため」とする事業所割合が38.1%（前回27.2%）と最も高く、前回に比べて上昇している。次いで、「1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため」が31.7%（前回32.9%）、「賃金の節約のため」が31.1%（前回38.6%）となっており、これらの理由の事業所割合は、前回に比べて低下している。

主な正社員以外の就業形態別にみると、「契約社員」では「専門的業務に対応するため」54.4%（前回49.3%）が最も高く、次いで「即戦力・能力のある人材を確保するため」35.8%（前回36.0%）、「嘱託社員」では「高齢者の再雇用対策のため」80.0%（前回77.1%）が最も高く、次いで「即戦力・能力のある人材を確保するため」44.3%（前回37.8%）、「パートタイム労働者」では「1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため」37.4%（前回39.2%）が最も高く、次いで「賃金の節約のため」34.8%（前回41.1%）、「派遣労働者」では「正社員を確保できないため」47.8%（前回32.5%）が最も高く、次いで「即戦力・能力のある人材を確保するため」33.3%（前回33.9%）となっている。（表6、図2-1、図2-2）

表6 就業形態別、正社員以外の労働者を活用する理由

複数回答（単位：%）令和元年

就業形態	当該事業所の就業形態の割合	正社員を確保できないため	正社員を重要な業務に特化させるため	専門的業務に対応するため	即戦力・能力のある人材を確保するため	景気変動に対応する必要があるため	長い営業（業）時間に対応するため	仕1日、週の中の仕事の繁忙に対応するため	業務量の変動的に対応するため	賃金の節約のため	賃金以外の業務コストの節約のため	高齢者の再雇用対策のため	育児・介護休業の代替のため	その他
正社員以外の労働者がいる事業所計 3)	100.0	38.1	24.7	29.3	30.9	15.1	20.3	31.7	20.6	31.1	17.2	29.0	11.2	12.5
出 向 社 員	100.0	23.0	5.2	57.0	41.1	0.9	2.2	1.5	0.9	1.4	1.9	5.5	1.2	31.0
契 約 社 員	100.0	32.0	22.0	54.4	35.8	8.4	5.9	7.4	6.3	16.9	7.5	12.5	7.1	5.3
嘱 託 社 員	100.0	25.8	9.4	29.4	44.3	1.6	5.9	4.8	2.5	13.2	5.0	80.0	1.8	2.3
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	100.0	33.6	23.2	18.1	19.3	14.6	22.1	37.4	20.3	34.8	19.2	15.1	9.6	10.0
臨 時 労 働 者	100.0	22.2	4.6	21.2	23.0	7.9	13.8	24.7	59.1	15.7	10.0	18.4	9.8	3.5
派 遣 労 働 者	100.0	47.8	27.1	22.7	33.3	23.0	12.1	13.8	25.2	10.4	11.5	5.5	19.6	4.4
そ の 他	100.0	33.9	25.3	22.9	30.1	9.9	17.8	12.8	10.1	26.3	10.5	16.3	11.8	25.5
前 回（平成26年） 正社員以外の労働者がいる事業所計	100.0	27.2	22.6	28.4	30.7	19.9	20.2	32.9	20.7	38.6	22.4	26.8	10.3	9.0
出 向 社 員	100.0	11.4	5.3	44.3	45.4	4.2	6.3	5.4	2.5	2.6	1.3	4.4	2.5	23.1
契 約 社 員	100.0	25.1	16.0	49.3	36.0	13.1	8.2	6.7	6.9	28.1	12.3	13.9	10.6	6.6
嘱 託 社 員	100.0	17.2	7.4	30.3	37.8	3.7	2.1	4.5	1.4	16.1	6.4	77.1	1.4	2.6
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	100.0	24.8	22.4	17.7	18.5	19.1	24.1	39.2	19.6	41.1	23.7	12.8	7.9	7.4
臨 時 労 働 者	100.0	23.2	9.4	15.2	21.1	25.0	20.2	33.0	46.2	28.1	16.6	7.0	5.1	2.1
派 遣 労 働 者	100.0	32.5	19.9	28.7	33.9	25.7	6.4	11.4	28.0	14.3	16.5	2.8	21.6	2.9
そ の 他	100.0	25.1	22.1	15.3	24.3	12.3	13.7	14.8	12.5	37.0	14.5	8.5	8.5	11.9

注：1) ここていう「賃金」とは、基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含めたものをいう。

2) 「賃金以外の業務コスト」とは、健康保険等の事業主負担額、教育訓練・福利厚生関係等の費用をいう。

3) 「正社員以外の労働者がいる事業所計」には、各就業形態区分のいずれかで当該理由について回答した事業所を計上している。

図2-1 正社員以外の労働者を活用する理由

(複数回答)

(正社員以外の労働者がいる事業所のうち、回答があった事業所=100)

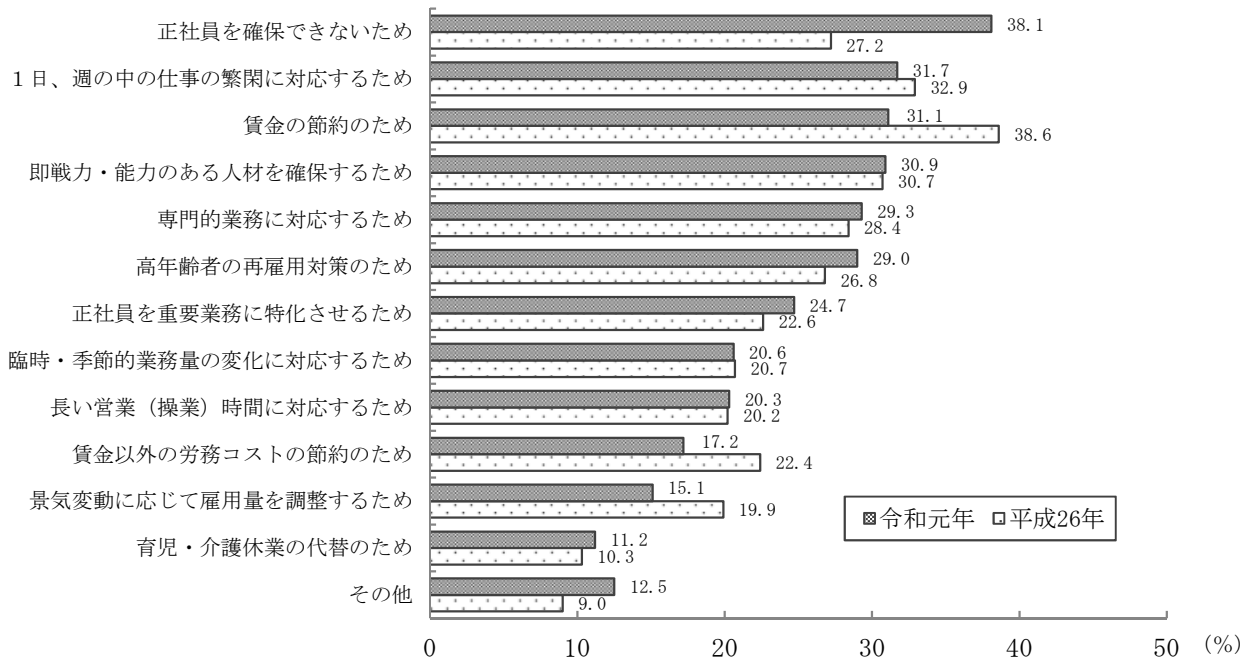
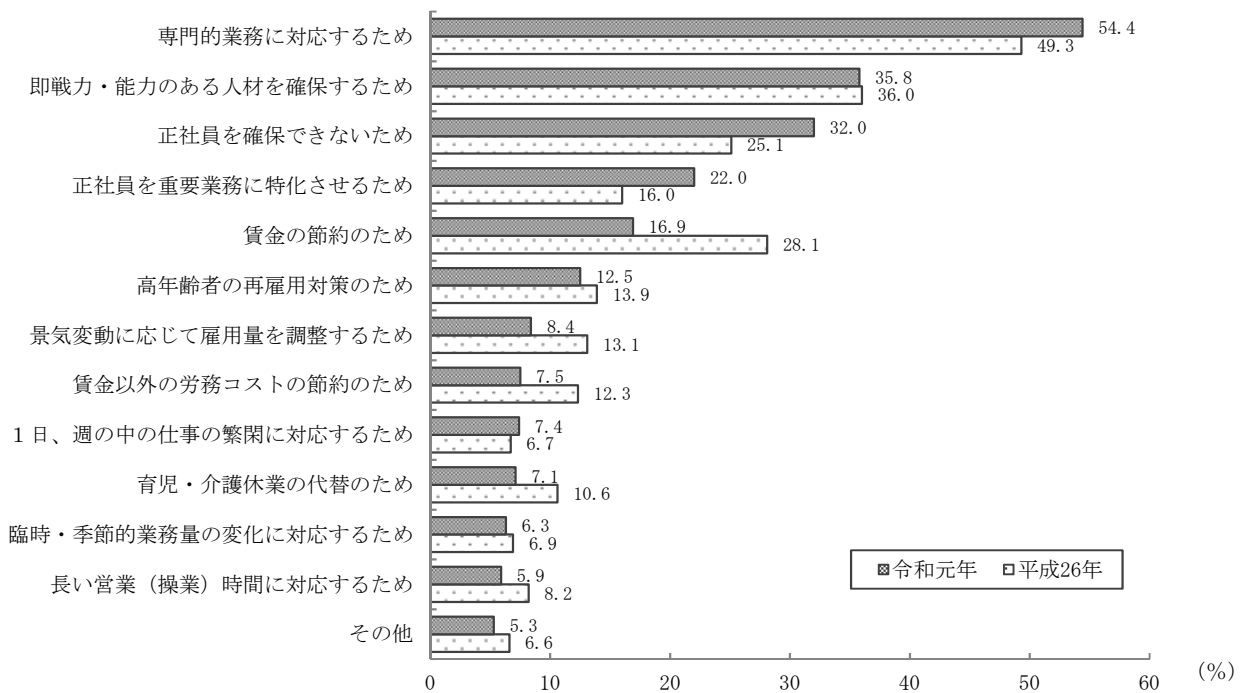


図2-2 主な正社員以外の就業形態の労働者を活用する理由

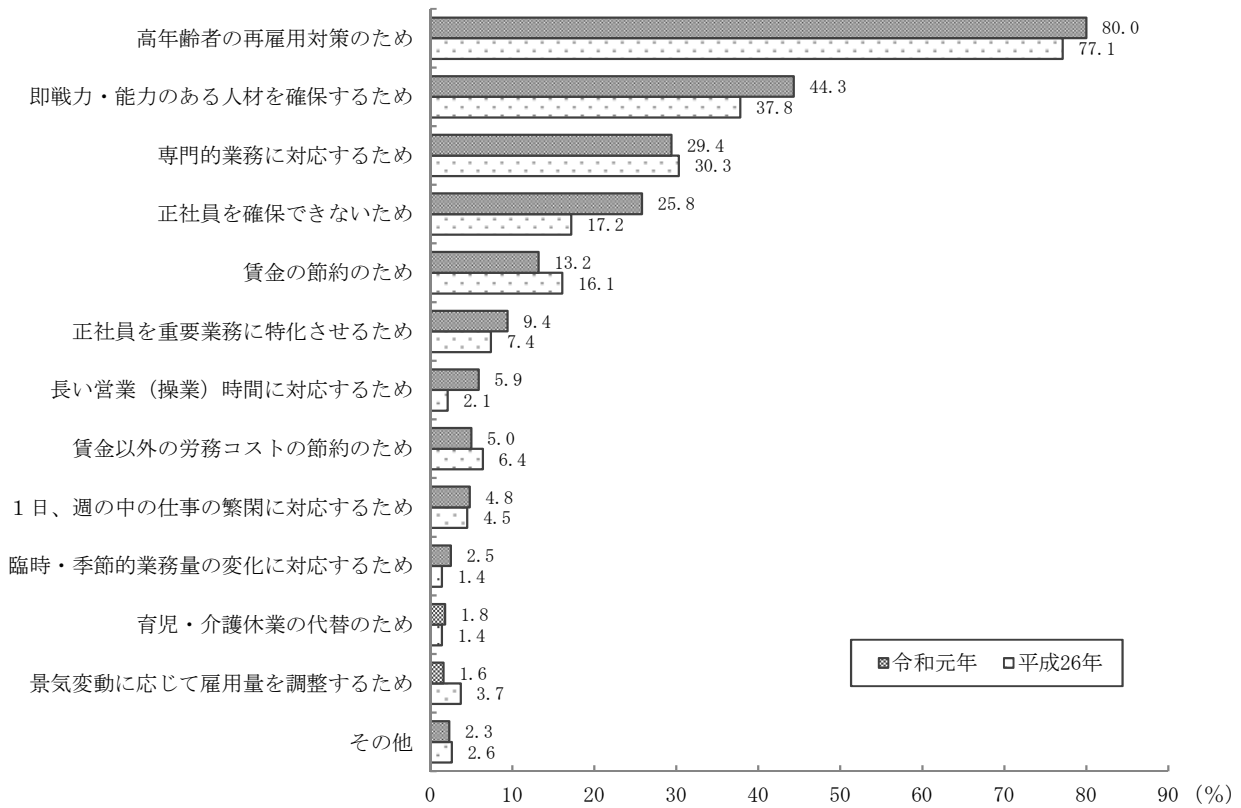
(複数回答)

① 契約社員（専門職）を活用する理由

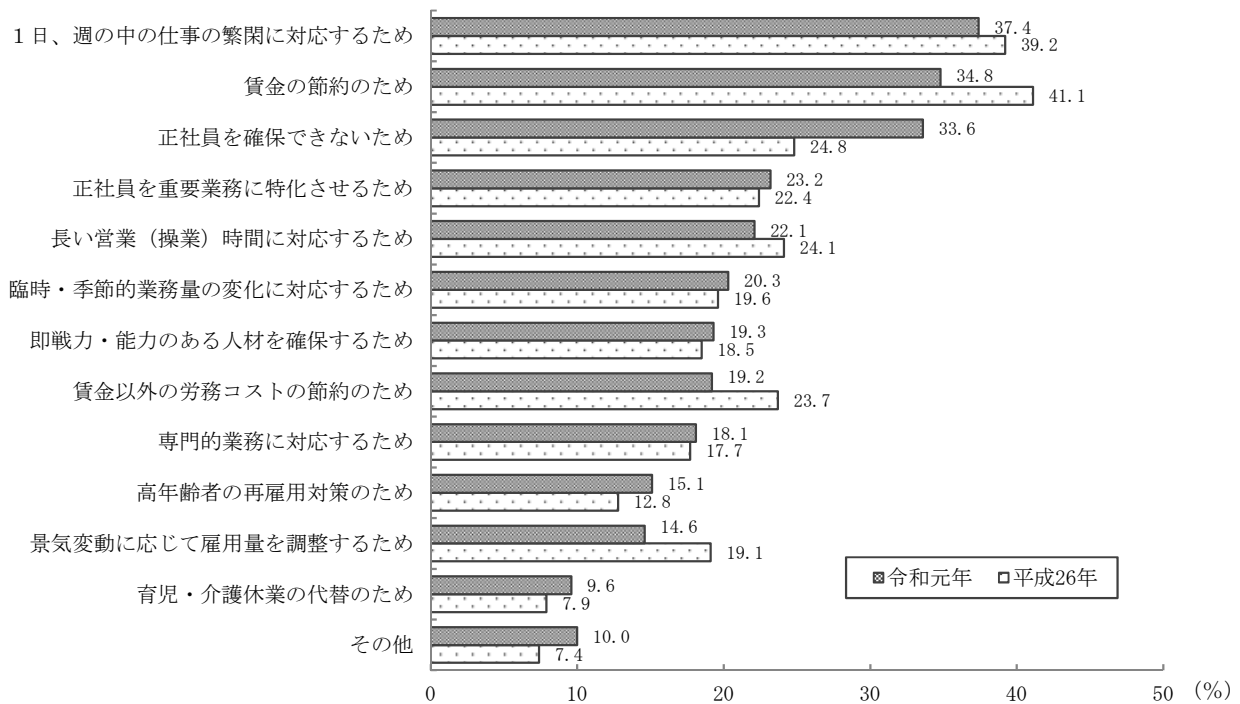
(契約社員がいる事業所のうち、回答があった事業所=100)



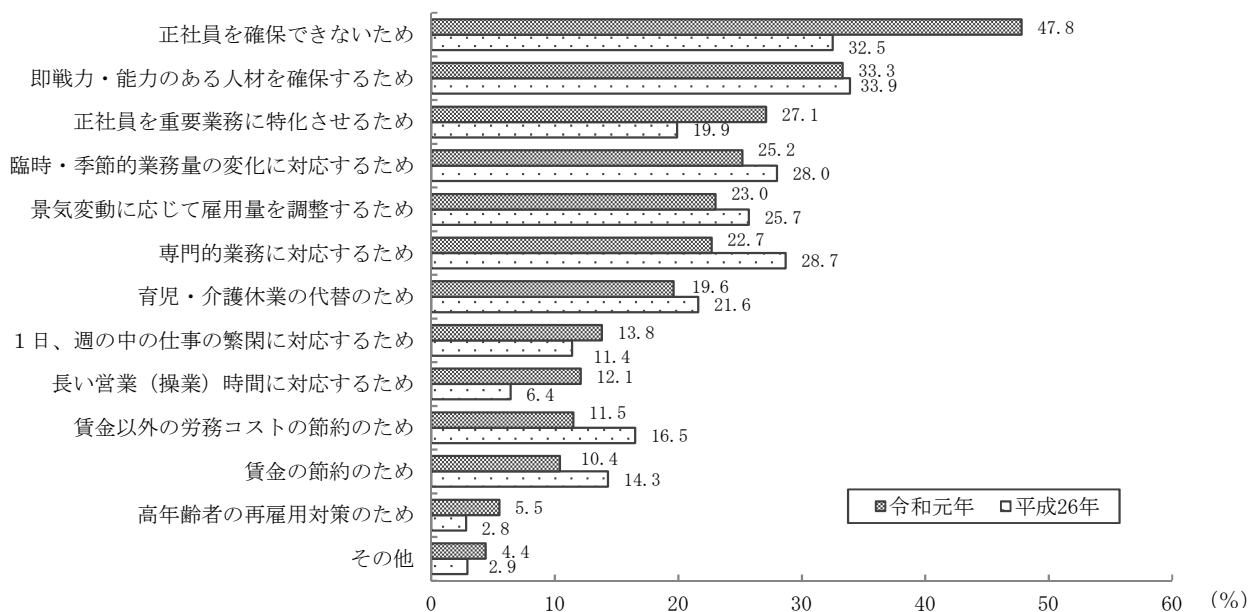
② 嘱託社員（再雇用者）を活用する理由
 （嘱託社員がいる事業所のうち、回答があった事業所=100）



③ パートタイム労働者を活用する理由
 （パートタイム労働者がいる事業所のうち、回答があった事業所=100）



④ 派遣労働者（受け入れ）を活用する理由
 (派遣労働者がいる事業所のうち、回答があった事業所=100)



(2) 正社員以外の労働者を活用する上での問題点

正社員以外の労働者がいる事業所について、正社員以外の労働者を活用する上での問題点（複数回答）をみると、「良質な人材の確保」56.8%が最も高く、次いで「定着性」が52.5%、「仕事に対する責任感」が46.0%などとなっている。

就業形態別にみると、「出向社員」、「契約社員」、「派遣労働者」、「パートタイム労働者」、「臨時労働者」では「良質な人材の確保」がそれぞれ41.5%、59.2%、55.6%、55.1%、49.3%と最も高く、「嘱託社員」では「仕事に対する責任感」が36.8%と最も高くなっている。（表7）

表7 就業形態別、正社員以外の労働者を活用する上での問題点

就業形態	当該就業形態の労働者がいる事業所のうち、回答があった事業所計	複数回答（単位：％） 令和元年									
		良質な人材の確保	定着性	仕事に対する責任感	時間外労働への対応	仕事に対する向上意欲	業務処理能力	正社員との職務分担	チームワーク	正社員との人間関係	その他
正社員以外の労働者がいる事業所計 1)	100.0	56.8	52.5	46.0	22.1	34.8	28.6	30.5	21.7	21.4	10.0
出 向 社 員	100.0	41.5	15.1	19.2	5.4	11.6	13.4	14.2	13.5	17.6	20.9
契 約 社 員	100.0	59.2	44.2	31.2	20.7	30.2	26.2	32.2	20.7	21.6	5.0
嘱 託 社 員	100.0	35.0	18.0	36.8	13.4	36.0	25.6	34.5	19.2	21.4	8.7
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	100.0	55.1	52.7	43.1	21.5	31.7	25.0	25.8	22.2	19.3	7.5
臨 時 労 働 者	100.0	49.3	30.9	32.9	10.6	18.4	23.1	20.4	9.5	11.2	12.1
派 遣 労 働 者	100.0	55.6	46.9	38.7	17.4	26.6	26.0	26.1	18.4	23.3	7.5
そ の 他	100.0	48.1	41.6	30.6	11.1	23.2	20.5	28.7	8.1	15.5	19.8
前 回（平成26年） 正社員以外の労働者がいる事業所計	100.0	53.8	49.1	48.6	26.0	36.8	29.3	27.8	19.9	19.4	3.6
出 向 社 員	100.0	38.9	16.7	18.6	14.9	19.7	16.2	20.1	17.7	20.0	6.9
契 約 社 員	100.0	59.3	39.3	40.3	16.1	34.1	27.1	31.9	19.7	20.5	3.3
嘱 託 社 員	100.0	34.5	15.6	33.8	13.1	36.0	27.6	31.2	14.5	15.4	3.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	100.0	47.8	50.1	46.7	27.0	33.7	25.4	23.0	19.1	16.9	2.9
臨 時 労 働 者	100.0	59.3	36.9	49.8	20.7	31.6	30.7	14.3	15.1	20.8	0.1
派 遣 労 働 者	100.0	60.1	39.7	41.4	18.5	27.9	27.8	21.4	18.0	20.5	1.7
そ の 他	100.0	57.8	46.4	38.8	16.2	31.0	30.8	27.9	14.2	18.6	5.3

注：1) 「正社員以外の労働者がいる事業所計」には、各就業形態区分のいずれかで当該問題点について回答した事業所を計上している。